



2026年4月13日

各 位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔  
(コード：464A、東証グロース市場)  
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介  
(E-mail：ir@qpshd.com)

## 営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ

当社は、2026年5月期第3四半期会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日）において、営業外収益を及び営業外費用計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 営業外収益の内容

##### (1) 受取利息の計上

2026年5月期第3四半期累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日）において、受取利息20百万円を営業外収益に計上いたしました。本営業外収益は、主に株式会社Q P S 研究所（以下、Q P S 研究所）の銀行預金残高に対応するものです。

##### (2) 補助金収入の計上

Q P S 研究所は、2024年11月29日付「大型案件の採択に関するお知らせ」および2025年3月24日付「（開示事項の経過）大型案件の採択に関するお知らせ」において、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）が公募した宇宙戦略基金事業に採択された旨をお知らせしております。

この度、2025年11月6日に小型SAR衛星QPS-SAR14号機「ヤチホコ-I」の打ち上げを完了し、2025年11月28日に初画像の取得に成功したことに加え、2025年12月21日に同15号機「スクナミ-I」の打ち上げを完了し、2026年1月23日に初画像の取得に成功したことから、入金された補助金のうち当該確定部分を営業外収益として計上するものです。

#### <補助金の概要>

交 付 機 関 : 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）  
制 度 名 : 宇宙戦略基金事業  
技術開発テーマ名 : 商業衛星コンステレーション構築加速化  
技術開発課題の名称 : 小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化  
第3四半期会計期間  
の 計 上 額 : 742百万円  
当 初 交 付 金 額 : 8,465百万円  
当初交付対象期間 : 2027年3月まで  
支援上限額（※） : 21,240百万円  
実 施 期 間 : 2024年度～2028年度（2029年3月まで）

(※) 本支援上限額は、2026年1月14日付「『（開示事項の経過）大型案件の採択に関するお知らせ』の続報」のとおり、2026年度末に実施予定のステージゲート審査の結果によっては変動し得る金額ですが、現時点でJAXAより支援上限額を公表可能と通知を受領したため、お知らせするものです。

なお、本支援上限額は当初交付金額を含みます。

## 2. 営業外費用の内容

### (1) 支払利息及びシンジケートローン手数料の計上

QPS研究所は、2026年5月期第3四半期累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日）において、支払利息218百万円及びシンジケートローン手数料79百万円を営業外費用に計上いたしました。同社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結し、2026年1月30日付で、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しております。本営業外費用のうち、支払利息は主に2026年2月28日時点における借入実行残高に対応するものであり、シンジケートローン手数料は主に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約に係るアレンジメントフィーであります。

### (2) 支払保証料の計上

2026年5月期第3四半期累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日）において、支払保証料37百万円を営業外費用に計上いたしました。QPS研究所は2024年3月1日に公表した「当社代表取締役社長による保有株式の担保提供に伴う大量保有報告書（変更報告書）提出に関するお知らせ」のとおり、防衛省より受注した案件の対応に必要な初期的な資金について、前払金の支払いを受けております。本営業外費用は、主に当該前払金が精算される日までの間、株式会社三井住友銀行が当社の返還債務に対して提供する保証に対応するものです。

## 3. 業績への影響

本件による影響は、本日公表の修正後業績予想に織り込み済みであります。

以上